

令和5年度

嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算書

福岡県嘉麻市

議案第28号

令和5年度嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和5年度嘉麻市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ40,549千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

嘉麻市長 赤間幸弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. 県支出金		435
	1. 県支出金	435
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		2,084
	1. 貸付金元利収入	1,524
	2. 雑 入	560
4. 財産収入		1,297
	1. 財産運用収入	1,297
5. 繰入金		36,732
	1. 基金繰入金	36,732
歳 入	合 計	40,549

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 住宅新築資金等事業		40,249
	1. 事務費	40,249
2. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出 合 計		40,549

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	435	441	△6
2. 繰越金	1	1	0
3. 諸収入	2,084	2,122	△38
4. 財産収入	1,297	1,353	△56
5. 繰入金	36,732	38,931	△2,199
歳入合計	40,549	42,848	△2,299

(歳出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 住宅新築資金等事業	40,249	42,548	△2,299	435	0	39,253	561
2. 予備費	300	300	0	0	0	300	0
歳出合計	40,549	42,848	△2,299	435	0	39,553	561

2 歳 入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県支出金

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅新築資金等利子補給 県補助金	435	441	△6	1. 償還推進助成事業費補助金	435	償還推進助成事業費補助金
計	435	441	△6			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 貸付金元利収入

1. 住宅新築資金等貸付金元 利収入	1,523	1,540	△17	1. 滞納繰越分	1,523	元利収入
2. 住宅改修資金県貸付金元 利収入	1	22	△21	1. 滞納繰越分	1	元利収入
計	1,524	1,562	△38			

(款) 3. 諸収入 (項) 2. 雑 入

1. 雑 入	560	560	0	1. 雑 入	560	遅延損害金
計	560	560	0			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

単位：千円

1. 利子及び配当金	1,296	1,352	△56	1. 利子及び配当金	1,296	住宅新築資金等貸付事業基金利子
2. 売却益金	1	1	0	1. 売却益金	1	住宅新築資金等貸付事業基金売却益金
計	1,297	1,353	△56			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 住宅新築資金等貸付事業 基金繰入金	36,732	38,931	△2,199	1. 住宅新築資金等 貸付事業基金繰 入金	36,732	住宅新築資金等貸付事業基金繰入金
計	36,732	38,931	△2,199			

3 歳 出

(款) 1. 住宅新築資金等事業 (項) 1. 事務費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	40,249	42,548	△2,299	435	0	39,253	561	1. 報酬	5,612	貸付金償還専門員報酬 1人 1,980 生活相談員報酬 1人 1,980 事務補助員報酬 1人 1,652
								2. 給料	13,818	一般職給 3人
								3. 職員手当等	7,941	扶養手当 360 通勤手当 152 時間外勤務手当 691 管理職手当 492 期末勤勉手当 5,735 会計年度任用職員期末手当 511
								4. 共済費	4,241	共済組合負担金
								8. 旅費	885	費用弁償 153 普通旅費 34 特別旅費 698
								10. 需用費	320	消耗品費 220 燃料費 66 印刷製本費 5 修繕料 29
								11. 役務費	1,805	口座振替料 1 不動産競売申立等手数料 1,804
								12. 委託料	2,600	弁護士等委託料

(款) 1. 住宅新築資金等事業 (項) 1. 事務費

単位：千円

								17. 備品購入費	10	バッテリー
								18. 負担金、補助及び交付金	1,720	退職手当組合負担金 1,659 各種研修会等参加負担金 18 償還事務担当者研修会負担金 43
								24. 積立金	1,297	住宅新築資金等貸付事業基金利子積立金 1,296 住宅新築資金等貸付事業基金売却益金積立金 1
計	40,249	42,548	△2,299	435	0	39,253	561			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0	0	0	300	0			
計	300	300	0	0	0	300	0			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (3.30月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職										
	計										

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3		13,818	7,430	21,248	4,241	25,489	
前年度	3		13,750	6,302	20,052	3,915	23,967	
比 較	0		68	1,128	1,196	326	1,522	

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本年度	360			152		691		492	5,735	
	前年度			336	221		688		386	4,671	
	比 較	360		△ 336	△ 69		3		106	1,064	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	68	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	51		
		そ の 他 の 増 減 分	17		
職 員 手 当	1,128	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	1,128	扶養手当 360 住居手当 △336 通勤手当 △69 時間外勤務手当 3 管理職手当 106 期末勤勉手当 1,064	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	労 務 職
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	383,833	—
	平均給与月額 (円)	431,191	—
	平均年齢(歳)	53歳3月	—
令和4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	381,944	—
	平均給与月額 (円)	427,250	—
	平均年齢(歳)	55歳0月	—

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	158,900	151,900
大 学 卒	185,200	—

区 分	国 の 制 度	
	一 般 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級			1 級	—	—
	2 級			2 級	—	—
	3 級			3 級	—	—
	4 級	2	66.6	4 級	—	—
	5 級			5 級	—	—
	6 級	1	33.4	6 級	—	—
	7 級			7 級	—	—
	計	3	100.0	計	—	—
令和4年4月1日現在	1 級			1 級	—	—
	2 級			2 級	—	—
	3 級			3 級	—	—
	4 級	2	66.6	4 級	—	—
	5 級			5 級	—	—
	6 級	1	33.4	6 級	—	—
	7 級			7 級	—	—
	計	3	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	主 事	主任主事	主 任	係長、主査	課長補佐、局長補佐、参事補佐	課長、参事、局長、福祉事務所長、技監	総合調整監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	—
		4 号 給 (人)	2	2	—
		6 号 給 (人)			—
		8 号 給 (人)			—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	2	2	—
		4 号 給 (人)	1	1	—
		6 号 給 (人)			—
		8 号 給 (人)			—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 15) 2. 20	(1. 15) 2. 20	(2. 30) 4. 40	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
国 の 制 度	(1. 15) 2. 20	(1. 15) 2. 20	(2. 30) 4. 40	有	

※ () 書きは、再任用職員の支給率です。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	嘉麻市
支給率 (%)	0%
支給対象職員数 (人) (令和4年4月1日現在)	0人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般職	労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・危険手当・行旅死亡人取扱手当・新型コロナウイルス感染症発生区域防疫作業手当 ・新型コロナウイルス感染症患者等接触作業手当 		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	